

福岡県社保協

Fax Mail ニュース

2020.5.30 №.80

福岡県社会保障推進協議会

電話 092-483-0431

FAX 092-483-0435

E-mail syaho@f-kenren.or.jp

コロナ対策「2次補正案」閣議決定

安倍政権は5月27日に、コロナ感染症にかかわる、2020年度第2次補正予算案を閣議決定しました。

第2次補正予算案の。民間融資などを含めた事業規模は117.1兆円としています。

医療提供体制の強化には約3兆円を計上。新型コロナ患者を受け入れる医療機関などに交付される「緊急包括支援交付金」は、1次補正の1490億円に2兆2370億円を積み増しました。児童扶養手当を受けているひとり親世帯に5万円の臨時特別給付金を支給。1人増えるごとに3万円加算します。

2020年度第2次補正予算案の主な施策

医療	緊急包括支援交付金の積み増し	2兆2370億円
	ワクチン・治療薬の開発	2055億円
	医療機関などへのマスクなどの配布	4379億円
事業者	家賃支援給付金の創設	2兆242億円
	雇用調整助成金の拡充	4519億円
教育	教員・学習指導員などの追加配置	318億円
	感染症対策・学習保障など	421億円
	光ファイバーの整備推進	502億円
文化・芸術	緊急総合支援パッケージ	560億円
ひとり親世帯	5万円の臨時特別給付金	1365億円
自治体	地方創生臨時交付金の積み増し	2兆円

1次補正に盛り込まれなかった家賃補助は2兆242億円。売り上げが前年同月比で半減した事業者などを対象に、家賃の2/3を半年分助成。上限は法人300万円（複数の店舗を持つ事業者は600万円）、個人事業者150万円（同300万円）となっています。売り上げが減少した法人に最大200万円、個人事業者に最大100万円を支給する持続化給付金は、今年開業した事業者らも対象に含めた。従業員を休ませた事業者に休業手当を助成する雇用調整助成金は、日額上限を8330円から1万5000円に引き上げました。イベント自粛などで苦境に陥っている文化・芸術関係者や団体を支援するために、総額530億円を計上しました。しかし、大学生たちが求めている授業料の一律半額免除は組まれませんでした。全国知事会が大幅な増額を求めていた「地方創生臨時交付金」は、1次補正の1兆円に2兆円を積み増しました。

○今後の課題として

大学の授業料の一律免除が実現していないこと、医療の分野については、「緊急包括支援交付金」の2兆円が十分でないこと、「地方創生臨時交付金」の使わせ方等、今後の取り組みが重要です。